

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

西美濃地域新産業創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

大垣市

3 地域再生計画の区域

大垣市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

岐阜県西美濃地域の産業は、総生産額の産業別シェアから製造業を中心とした産業構造となっており、製造業の中でも多様な業種の企業集積が進む地域となっている。

一方で、リーマンショックの影響によって雇用情勢も変化しており、岐阜県内の他地域と比較して、雇用情勢の改善は遅れている。要因としては、製造業関係の求人が他地域と比較して多く、リーマンショックにより製造業の求人倍率が急速に減少し、相対的に西美濃地域の求人倍率が低下したこと、また、大手製造業の求人に倍率が大きく左右される傾向がある点が挙げられる。

また、近年は、農業を取り巻く環境も厳しさが増しており、農業・農村の持続的な発展のため、担い手の高齢化や後継者不足、農業・農村の構造の変化、経済の国際化の進展、食に対する消費者ニーズの変化と多様化などの課題について、継続して解決していくことが求められている。

こうした中、景気動向に大きく左右されない産業構造を構築し、安定した多様な雇用の場を確保するには、現状の量産型の製造業に依存することなく、少子高齢化社会の進展、地域コミュニティの衰退といった社会生活の諸課題の解決等を図る「社会課題解決型産業」や今後の新しい暮らし方を提案する「提案型産業」を異業種・異分野交流や産官学連携等によって知識を集約し、今後の西美濃地域を支える新たな産業を育成、振興していく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

岐阜県西美濃地域の3市9町（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、

神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町及び本巢市)では、昨今の人口減少問題、少子高齢化社会の到来によって、生産年齢人口や年少人口の減少、西美濃地域の労働力不足、消費活動の低迷、地域産業の縮小などの問題へと波及することから、それぞれの市町で、「地方から大都市へ」という現状の流れを変え、製造業などのものづくり産業の振興、IT企業を集積したソフトピアジャパンを中心とした情報産業などで、雇用の場を創出し、定住人口の増加につなげる施策を実施してきた。

こうした中で、平成27年10月に策定した「水の都おおがき」創生総合戦略において「広域連携による圏域の新たな魅力の創生」を基本目標と定め、西美濃地域の市町を戦略的パートナーとして、互いの特長や強みを生かして連携、協力し、相互に高めあうことで、交流の活発化を図ることに加え、西美濃地域の農林水産物・鉱工業品・観光資源などを活用した新たな産業を創出し、新事業を展開することで、西美濃地域産業の活性化を目指すものである。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分の累 計
事業を通じた西美濃地域新産業創出プログラムへの参加事業所数 (事業所)	0	5	10	15	30
地域資源を活用した新産業への事業展開件数 (件)	0	0	0	3	3
事業を通じた大垣ビジネスサポートセンター (Gaki-Biz)への相談 件数(件)	0	15	30	45	90

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

岐阜県西美濃地域に存在する農林水産物・鉱工業品・観光資源などの魅力的な地域資源の発掘・調査を行い、それらを活用した新たな産業を産官学及イノベーター(革新者)が連携して創出し、西美濃地域の企業・事業者等による新規

参入・事業化の展開を支援するとともに、各種企業支援の充実を図ることで、西美濃地域産業の活性化を目指すものである。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

大垣市

② 事業の名称：西美濃地域新産業創出事業

③ 事業の内容

本事業は、西美濃地域の産官学金及びイノベーター（革新者）が連携して、西美濃地域に存在する農林水産物・鉱工業品・観光資源などの地域資源の概要調査をはじめ、生産振興における現状と課題の把握や、魅力的な地域資源の発掘を行い、西美濃地域の新たな産業の方向性を明確にした上で、新産業創出プログラムとして企業・事業者等の新産業への新規参入・事業化を支援するセミナーや事業創出ワーキング、事業支援ワーキング等を実施し、新産業創出プログラムに参加した企業・事業者等による新商品の開発・販売などといった新事業の展開を支援するものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

西美濃地域の産業が活性化されることで、各市町の税収への好影響が期待できるため、西美濃創生広域連携推進協議会の構成団体による財源確保に取り組むとともに、本事業から展開される新事業が将来的には行政の支援に頼らず持続可能となるように収益安定化を目指す。

【官民協働】

行政は、様々な参画者との連絡調整や産業創出へ向けた機会創出、競争力強化に対する支援を行い、民間事業者は、新しいアイデアや技術を取り入れて、新商品の開発・販売や販路開拓など、新事業の展開を実行する。また、金融機関は、新産業創出の可能性調査から検証までのコンサルティング業務を担うとともに、企業の資金調達の円滑化を図る。

さらには、各分野に精通したメンバーで構成される西美濃創生広域新産業創出委員会が行政とともに、地域資源の調査や新産業創出プログラムの内容を検討・審議することで、産官学金等が連携した効果的な新産業の事業展開

が可能となる。

【政策間連携】

企業競争力の向上や生産性の上昇を通じた産業振興施策、雇用機会の創出からの働き手の流出防止と新産業への企業流入増による雇用・就労施策、働きやすく暮らしやすい移住・定住施策などを連携して実施することで、西美濃地域への新たな人の流れが発生し、新産業創出・既存企業成長等が促進されるといった相乗効果が期待される。

【地域間連携】

西美濃創生広域連携推進協議会の構成市町等を中心とした広域連携により、新たな地域資源の調査分析の円滑化や、その後の西美濃地域における新産業創出プログラムが広域的に実施されることで、効果的かつ効率的に魅力のある新産業の創出が可能となる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の累 計
事業を通じた西美濃地域新産業創出プログラムへの参加事業所数 (事業所)	0	5	10	15	30
地域資源を活用した新産業への事業展開件数 (件)	0	0	0	3	3
事業を通じた大垣ビジネスサポートセンター (Gaki-Biz) への相談 件数 (件)	0	15	30	45	90

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を担当部署で取りまとめ、外部

有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、基本目標に係る数値目標、本事業におけるK P Iについて、事業の効果を検証し、議会にて実施結果等を報告する。

【外部組織の参画者】

〔産〕大垣商工会議所会頭、岐阜県商工会議所女性会連合会顧問、大垣市商店街振興組合連合会理事長、西美濃農業協同組合代表理事専務

〔官〕岐阜県西濃県事務所長

〔学〕岐阜経済大学教授、大垣女子短期大学准教授

〔金〕大垣共立銀行公務金融部長、大垣西濃信用金庫地域活性化支援部長

〔労〕連合岐阜西濃地域協議会議長

〔言〕岐阜新聞岐阜放送西濃支社長、中日新聞大垣支局長

〔住民〕大垣市連合自治会連絡協議会副会長、大垣市女性連合会会長、大垣夢ある女性の会直前会長、大垣市青年のつどい協議会会長、大垣市教育委員会教育委員、大垣市P T A連合会代表者（母親代表）、公募市民

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて、事業の見直し、総合戦略の改訂等を行う（P D C Aサイクルの実施）。検証結果は毎年度、大垣市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 16,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 産業活性化広域連携推進事業

事業概要：西美濃地域3市9町が連携して、西美濃地域産業の活性化のために、企業・事業者等に対し、企業間マッチングやスキルアップ講座の受講料補助、販路拡大セミナーの開催など、各種企業支援を実施するもの。

実施主体：大垣市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町並びに揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町

事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を担当部署で取りまとめ、外部有識者を含めた第三者委員会「大垣市地域創生総合戦略推進委員会」により、基本目標に係る数値目標、本事業におけるKPIについて、事業の効果を検証し、議会にて実施結果等を報告する。

【外部組織の参画者】

〔産〕大垣商工会議所会頭、岐阜県商工会議所女性会連合会顧問、大垣市商店街振興組合連合会理事長、西美濃農業協同組合代表理事専務

〔官〕岐阜県西濃県事務所長

〔学〕岐阜経済大学教授、大垣女子短期大学准教授

〔金〕大垣共立銀行公務金融部長、大垣西濃信用金庫地域活性化支援部長

〔労〕連合岐阜西濃地域協議会議長

〔言〕岐阜新聞岐阜放送西濃支社長、中日新聞大垣支局長

〔住民〕大垣市連合自治会連絡協議会副会長、大垣市女性連合会会長、大垣夢ある女性の会直前会長、大垣市青年のつどい協議会会長、大垣市教育委員会教育委員、大垣市PTA連合会代表者（母親代表）、公募市民

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の累 計
事業を通じた西美濃地 域新産業創出プログラ ムへの参加事業所数 (事業所)	0	5	10	15	30
地域資源を活用した新 産業への事業展開件数 (件)	0	0	0	3	3
事業を通じた大垣ビジ ネスサポートセンター (Gaki-Biz) への相談 件数 (件)	0	15	30	45	90

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果は毎年度、大垣市ホームページで公表する。